



http://www.kenchikunet.org E-mail:kenchiku@d2.dion.ne.jp

No.36
 特定非営利活動法人(NPO法人)
 建築ネットワークセンター
 〒169-0073 東京都新宿区百人町1-20-3
 渡辺ビル505
 TEL 03-5386-0608 FAX 03-5386-1065

マンション耐震化促進事業を活用し、 安心、安全な住まいを

首都直下の地震にそなえ、東京都は昭和56(1981)年以前の旧耐震基準で建設された、マンションの耐震化を促進し地震に強い都市づくりをめざし、各種の助成制度を準備しています。

マンションの耐震診断および耐震改修などに関する助成事業を行う都内の区市町村に対し、補助を実施しています。助成事業の内容は①耐震アドバイザー派遣事業②耐震診断助成事業③耐震改修助成事業④建て替え助成事業です。

この助成制度は、マンションの耐震診断および耐震改修などに関する助成事業を、区市町村で制度化していない区市町村では利用できません。

現在、「マンション耐震化の相談・助成制度」を持っているのは23区と八王子市、武蔵野市、調布市、町田市、国立市、狛江市、多摩市、武蔵村山市です。また、「マンション耐震化の助成制度がなく相談のみ」は、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、西東京市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、稲城市、羽村市、あきる野市です。

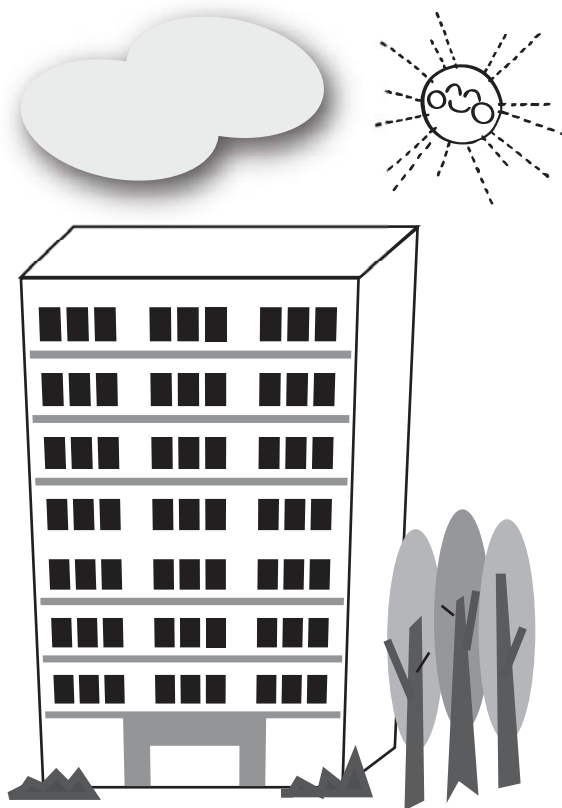
マンション耐震化の助成制度のない市は18市に及んでいます。これらの市域は、立川断層に近く、直下型の地震の発生による大きな被害が想定されると考えられる地域です。

耐震診断・耐震改修は多額の費用が生じますが、多くの管理組合では大規模修繕積立以外の費用の捻出は大きな負担を伴います。マンションの耐震化を促進したいと願うこれらの地域の管理組合が、耐震化に取り組む

ための環境整備が求められています。市へ、助成制度促進を周辺の管理組合共同して、要求を強めることも大事だと考えます。

※詳細はホームページ「東京都都市整備局・マンション耐震化促進事業」へ

(一級建築士・藤井勝明)



「住まいは人権、暮らしの土台」の原点に立った、 15年間の実績と経験を土台に、さらなる前進をめざします。

NPO法人建築ネットワークセンター 第12回定期総会開く

2月23日、新宿区内で第12回定期総会を開きました。総会は、昨年、建築ネット創立15周年、NPO法人10周年記念行事の様々な取り組みの中で、住民と専門家、行政が協働して進める「まちづくり市民事業の展開」の講演会を開催(11/17講師・佐藤滋早大教授)、「実践『区分所有法』なるほどそうだったのか」新刊本の近日発行、JR浅草橋駅バリアフリー化をめざす会への技術的アドバイス、「小規模家主の会」の立ち上げと相談活動、「建築ネットワークセンター・一級建築事務所登録」など、社会的な問題提起、住まい手の立場にたった相談と解決を図ることなど、実績と信頼を広げてきました。



しかし、長引く不況、少子高齢化社会、東京で待ったなしの震災対策など、住環境をめぐる情勢は厳しいものがあることも、討議されました。

そのうえで、居住者と専門家が一つになって「住まいは人権、住まいは福祉」「住まい手の立場での『駆け込み寺』」の建築ネットワークセンターの役割と活動方針を確認しました。とりわけ、マンション居住世帯が多くなり、建物と居住者の高齢化が一層深刻な問題として浮き彫りにされ、相談に積極的に対応することにしました。

これらの活動を推進する役員を以下のように選出しました。(敬称略)

- 理事長・小川満世
- 副理事長・榎本武光、鐘ヶ江正志、藤井勝明
- 専務理事・長谷川博道
- 常務理事・荻野広己、神谷正生、渡辺政利、秋葉千秋(事務長)、
- 理事・阿部幸幸、小俣昭光、酒井健雄、千賀良作、高平 茂、日比野正壽、宮下幸子、森川純一、山下太郎、吉岡尚志、

無料相談会のご案内

準備のため、いずれも事前ご連絡をお願いします。

◆住まいと建築なんでも相談

毎週月曜日午後1:00~4:00

その内容に合った専門家、一級建築士が対応します。

◆マンション何でも相談会

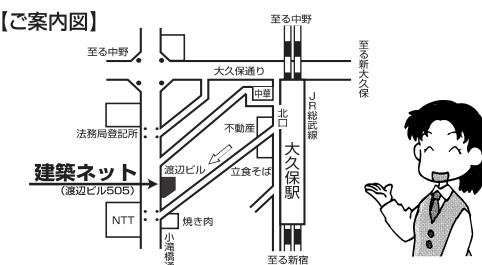
第4土曜日午後

弁護士、マンション管理士、建築士等専門家が複数で対応します。

◆住宅リフォーム相談会

リフォーム、新築など建築、設備、内装の専門家、健康住宅アドバイザー、ハウスマンテナーなどが対応します。是非ご連絡ください。

【ご案内図】



Tel.03-5386-0608